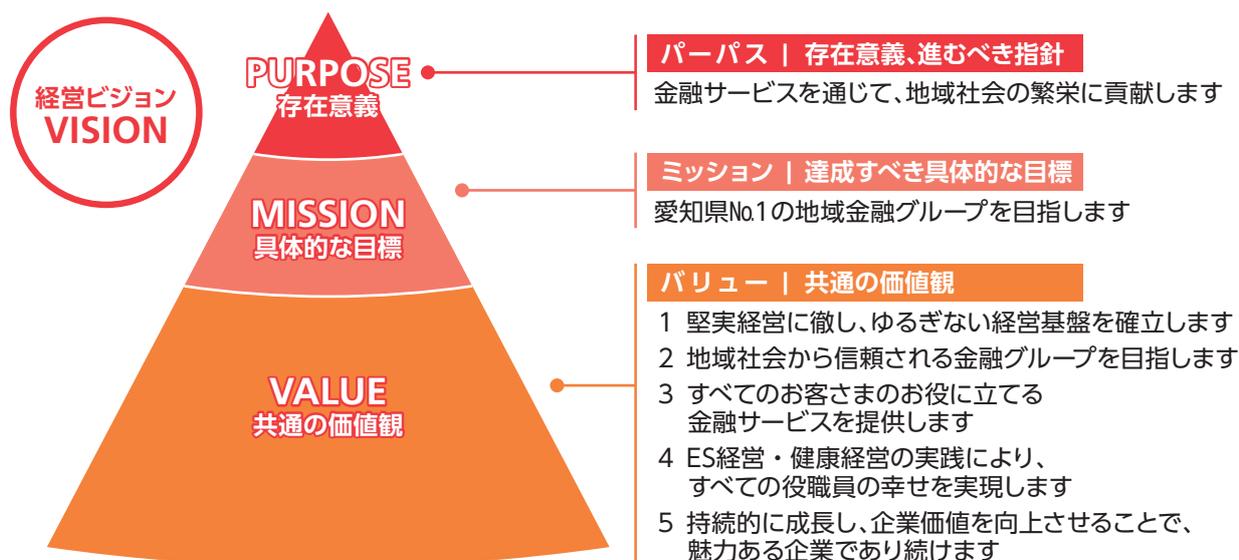




あいちフィナンシャルグループ
中間期ディスクロージャー誌
2023 (2023年4月1日～2023年9月30日)



経営理念



当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

当社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ
所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場

CONTENTS

■ ごあいさつ	1
■ (愛知銀行) 中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況	2
■ (中京銀行) 中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況	5
■ サステナビリティへの取組み	8
■ あいちフィナンシャルグループ 資料編	9
■ 愛知銀行 資料編	29
■ 中京銀行 資料編	73



代表取締役社長
伊藤 行記

代表取締役副社長
小林 秀夫

日頃は格別のご愛顧をたまり厚く御礼申し上げます。

あいちフィナンシャルグループの2023年度中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご高覧たまり、当社グループをより深くご理解いただければ幸いに存じます。

2022年10月3日、愛知銀行と中京銀行は経営統合し、両行の親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立いたしました。そして、2025年1月1日には2行が合併し、「株式会社あいち銀行」としてスタートする予定です。すべての課題にスピード感を持って対応しつつ、確実に統合シナジーを創出することで、「愛知県No.1の地域金融グループ」を目指してまいります。

脱炭素社会の実現、事業承継問題、DXの進展など、地域のみなさまが直面するさまざまな課題に対し、多様な人財の活躍のもと、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの強化により、地域社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

あいちフィナンシャルグループの存在意義であるパーパス「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」の実現に向け、この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーとして、いままでにない新たな価値を生み出してまいります。

今後とも、みなさまの一層のご支援、ご愛顧をたまりますよう、心からお願い申し上げます。

2024年1月

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

愛知銀行

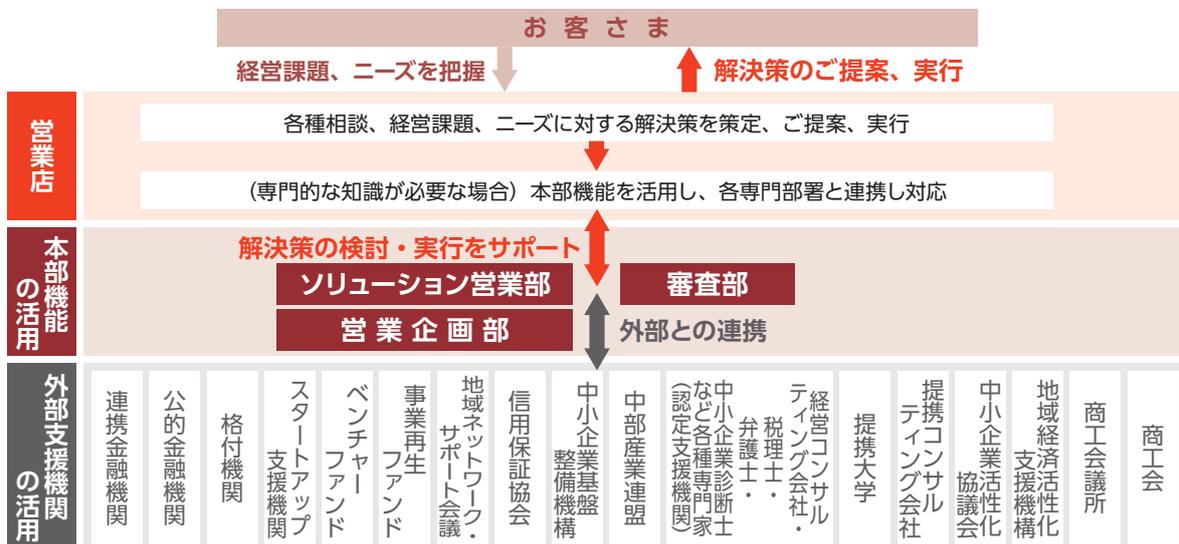
地域密着型金融の推進に向けた取組み

当行は、創業以来「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献する」ことを「経営理念」としております。これからも、今まで同様、地域中心の営業に徹し、地域密着型金融を推進していくことで、地域金融の円滑化を図り、地域の皆さまに信頼され、期待される金融機関を目指してまいります。

主な取組策

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の発展への積極的な参画
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

中小企業の経営支援に関する態勢



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、継続的な企業訪問などを通じて企業実態の把握とニーズの発掘に努め、より円滑な資金供給を図ると同時に本業支援のためのコンサルティング機能の発揮に努めております。

特に、「創業を含めた成長分野支援」・「海外ビジネスサポート」・「事業承継支援」に重点を置き、地域金融機関として地方創生・地域経済活性化に資する取組みを続けてまいります。

創業・新規事業開拓の支援

「あいぎんベンチャーファンド2号」の設立

投資専門子会社の愛知キャピタル株式会社は、2023年5月に、愛知銀行と中京銀行と共同で「あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち2）」を設立しました。

愛知キャピタル株式会社では、2022年4月の1号ファンド設立以降、12社のスタートアップへの投資を行っています（2023年9月末時点）。あいちFGは、今後も地域のスタートアップへの資金調達支援に積極的に取り組むことで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

STATION Aiへの行員派遣について

愛知県でスタートアップの支援・育成を行う「STATION Ai株式会社」へ2023年8月より行員を派遣しており、スタートアップの採用相談や採用支援などに携わっております。

当行は、イノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップを支援し、地域経済の発展に寄与していくことを目指してまいります。

地域ネットワークを活用した支援

大学との関係構築を希望していた福祉施設を運営するベンチャー企業を当行の産学連携協定締結先である日本福祉大学へ紹介し、連携企画を開催しました。「介護業界が抱える課題を解決する新サービスの創出」をテーマに、2023年4月から約3か月に亘り学生が考案したビジネスプランのプレゼンテーションを行いました。

当行は、自治体や教育機関等との地域のネットワークを活用した取引先への支援に取り組んでおります。

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

成長段階における支援

海外ビジネス支援

「農林水産省東海農政局との『連携に関する協定書』の締結について」

農林水産物・食品の輸出開始や輸出量拡大を目指すお取引先企業の支援を目的として、2023年1月に農林水産省東海農政局との「連携に関する協定書」を中京銀行とともに締結いたしました。農林水産省および地方農政局と民間金融機関との連携協定の締結は全国で初めての事例となります。

本協定書の締結を機に、東海農政局との連携体制をより強固なものとし、農林水産物・食品の輸出に関するセミナー・相談会の共同開催、輸出を目指す地域事業者に対する伴走支援等に取り組んでいくものです。

当行はこれからも、地域のお客さまの海外事業展開を積極的に支援し、地域経済の発展に貢献してまいります。



締結の様子
(写真左より 愛知銀行 伊藤頭取 東海農政局 小林局長 中京銀行 小林頭取)

「今こそMade in Japanを世界へ輸出セミナー&個別相談会」

2023年7月に中京銀行、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）名古屋貿易情報センター、農林水産省東海農政局、名古屋税関、経済産業省中部経済産業局とともに、農林水産物・食品・工業品の海外販路開拓に興味をお持ちの方を対象とした輸出セミナー&個別相談会を開催いたしました。

第一部のセミナーでは、輸出ビジネス拡大に活用できる補助事業や、EPA（経済連携協定）の概要・メリットなどをご紹介し、第二部では、お取引先企業の課題に応じた個別相談会を開催いたしました。

当行は地域のお客さまの海外販路開拓を積極的に支援してまいります。



セミナーの様子



個別相談会の様子

経営改善・事業再生・事業承継等の支援取組み

外部支援機関*との連携・活用状況 ※外部支援機関…コンサルタント会社、中小企業診断士、税理士等

内容	2023年4月～2023年9月		2012年4月以降累計	
	相談	実績	相談	実績
公的支援機関（中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等）の活用実績	8先	7件	80先	37件
条件変更を実行した先等で、当行と外部支援機関が連携し、事業再生・経営改善に取り組んだ実績		17件		429件

愛知県内に主たる事業所を置き、愛知県内で事業を行う中小企業者を対象として、再生に向けた支援を目的として組成された投資ファンド「愛知中小企業再生3号ファンド・愛知活性化ファンド」に出資参加しております。

経営改善に向けた支援取組み

内容	2023年4月～2023年9月	2012年4月以降累計
経営改善計画の策定協力	25先	718先

事業承継支援

●「事業承継・M&Aサポート運動」

当行は事業承継・M&Aサポート運動を展開し、親族内の承継を考えるお取引先や後継者不在などの経営課題を抱えているお取引先に対して、それぞれの状況に応じたきめ細やかなコンサルティング支援を行っております。

数値目標（2023年4月～2023年9月）と実績（2023年4月～2023年9月）

重点取組分野	指標	数値目標	実績
お客さまへの提供価値向上	①シローンアレンジ件数	5件	5件
	②M&A取扱件数	10件	9件
	③海外融資の実行件数	10件	16件

地域の活性化に関する取組状況

脱炭素化やSDGsへの取組み

環境省中部地方環境事務所との「脱炭素およびローカルSDGsの実現に向けた連携協定書」の締結について

中部地方における脱炭素施策の普及・促進などを通じて、地域課題の解決や地域活性化を図りつつ、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」の実現に資することを目的に、2023年6月、環境省中部地方環境事務所との連携協定を中京銀行とともに締結いたしました。

2023年10月に開催した記念セミナーでは、中部地方における脱炭素およびローカルSDGsの取組事例や支援施策などについてのご紹介を行い、約150名にご参加いただきました。

あいぎんSDGs 評価サービス

お取引先のSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」するものです。取扱実績（2023年9月末時点）427件

●サービス内容

- －SDGs取組状況の評価
- －評価結果のフィードバックとご提案
- －SDGsバッジの進呈
- ご希望に応じて
- －「SDGs宣言」の策定
- －当行ホームページへの掲載
- －当行本店デジタルサインエージへの社名掲載

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

あいぎんSDGs私募債「あすなる」

お客さまが私募債を発行する際に、当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、お客さまが指定する学校等に希望される物品等を寄贈、または当行指定の公的機関や新型コロナウイルス対策に資する基金・病院、およびローカルSDGsに取り組む団体などへ寄付させていただく商品です。

取扱実績 (2018年1月～2023年9月末まで)
391件/23,950百万円

あいぎんESG私募債「エコモン」

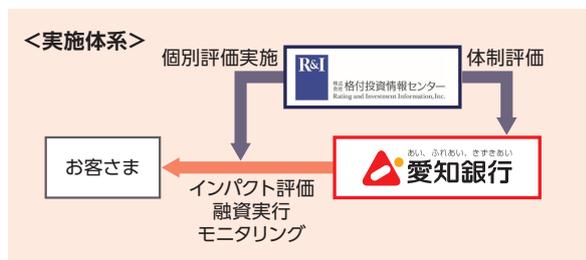
環境に配慮した経営を行うお取引先企業に対し、私募債発行に伴う手数料の一部を優遇させていただくものです。発行企業は、通常の私募債発行の特徴である優良企業としての信用力向上や資金調達手段の多様化、長期安定資金の確保に加え、環境配慮型経営に積極的に取り組む企業としてのイメージアップが期待できます。

取扱実績 (2010年4月～2023年9月末まで)
182件/11,470百万円

サステナブルファイナンス

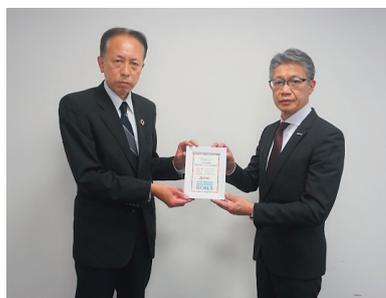
●あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価(当行が評価書を作成)いたします。お客さまが設定した目標 (KPI) について、当行が継続的にモニタリングを行います。



●サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)

お客さまがR&Iと協議のうえ、SDGsやESGに関連した「野心的な」経営目標 (SPTs) を設定し、その達成状況により金利を優遇する商品です。



●サステナ経営応援ローン

SDGs・ESGに関連する経営目標を設定し、その達成度合いにより金利が変動する商品です。これからSDGsに取り組もうとしているお客さまにもご利用しやすい商品設計としております。

※サステナブルファイナンスを通じて、お客さまの目標の実現およびサステナビリティ経営の高度化を支援いたします。

エコノミクス甲子園 (2023年12月)

SDGsへの取組みの一環として、2023年12月に「第18回 全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 愛知大会」を中京銀行とともに開催いたしました。次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を目的として2007年より毎年開催しております (2020～2022年はオンライン開催)。



愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。助成金累計 (1990年度～2023年度)

先数	824先
累計金額	3億10百万円



お子さまへのSDGs啓蒙

ご来店されたお子さま連れのお客さまへ、SDGsについて学べるシールセットや折り紙を配布しております。



障害者差別解消法への取組み

行員を対象として研修を開催し、障害者差別解消法への理解・知識の向上と店頭対応力の向上に努めております。すべてのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

中京銀行

地域密着型金融の推進に向けた取組み

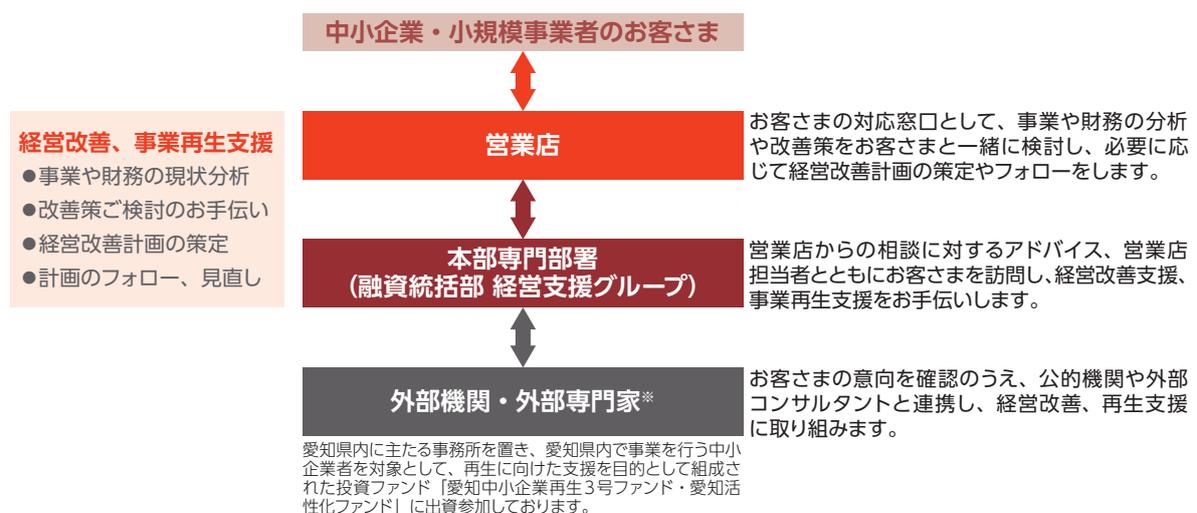
当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。今後とも、地域に根差した営業を軸として地域の皆さまとのコミュニケーションに基づき、円滑な資金供給と適正な金融サービス提供により、地域社会の発展に貢献してまいります。

主な取組策

1. 地方版総合戦略策定および推進への積極的な参画
2. 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮
3. 地域産業の競争力強化支援
4. 地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援

中小企業の経営支援に関する態勢

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に努めております。

創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

●創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後5年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、＜中京ビジネスダイレクト＞、＜中京＞外為WEB、貸金庫の手数料優遇サービスや法人向けクレジットカードの年会費優遇サービスなどをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

●ビジネスマッチング

新たな販売先・仕入先の紹介や、様々なノウハウを持つパートナー企業を紹介するなど、お客さまが抱える経営課題を解決するお手伝いをさせていただくことで、お客さまの事業拡大や経営合理化に向けて積極的に支援を行っております。

●海外ビジネス支援

当行は、株式会社愛知銀行と「海外ビジネスに関する業務提携契約」を締結しており、あいちフィナンシャルグループ一体となって、海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。また、民間金融機関としては全国で初となる農林水産省東海農政局との「連携に関する協定書」を締結し、国等による農林水産物・食品の輸出促進に関する施策の普及や、輸出を目指すお取引先企業に対する伴走支援等に取り組んでおります。

経営改善・事業再生・事業承継等の支援取組み

外部支援機関・外部専門家との連携・活用状況 ※外部支援機関…コンサルタント会社、中小企業診断士、税理士等

内容	2023年4月～2023年9月
公的支援機関の活用実績	2先
条件変更を実行した先等で当行と外部支援機関が連携し、事業再生・経営改善に取り組んだ実績	15先

●商工中金との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」の締結

地域産業や雇用を担う中小企業に対して、事業再生や経営改善支援の分野で両機関の連携を一層深め、協調して中小企業の企業価値向上に貢献することを目的としております。

<業務連携・協力の主な内容>

- (1) お取引先中小企業の経営改善計画または事業再生計画の策定支援
- (2) 中小企業活性化協議会をはじめとする事業再生・経営改善に必要な第三者機関との連携またはその紹介
- (3) DDS・DES等、多様な再生手法にかかる情報交換・協調対応
- (4) 経営改善計画を実行するために必要な資金ニーズにかかる協調融資等
- (5) 経営改善計画を実行するために必要な本業支援等に係る情報交換や協調支援等

●新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した地域の中小企業を再生する目的として組成されたファンドである「愛知活性化ファンド」、「みえ中小企業活性化ファンド」に出資参加しております。

経営改善に向けた支援取組み

内容	2023年4月～2023年9月
経営改善計画の策定協力	5先

事業承継支援

円滑な事業承継に向けて、お客さまの想いをお伺いし、最適なソリューション提案や事業、資産を次世代につなぐ包括的な解決策を提供するため、外部専門家との連携等も含めて様々なご支援を行っております。

また、愛知銀行と連携することで両行の知見やノウハウを融合し、親族内承継や後継者不在などの経営課題を抱えているお客さまに対するきめ細かなコンサルティング支援を行っております。

地域の活性化に関する取組状況

環境省中部地方環境事務所との「脱炭素およびローカルSDGsの実現に向けた連携協定書」の締結

中部地方における脱炭素施策の普及・促進などを通じて、地域課題の解決や地域活性化を図りつつ、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」の実現に資することを目的に、2023年6月、環境省中部地方環境事務所との連携協定を愛知銀行とともに締結いたしました。

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

中京SDGs診断サービス

東京海上日動火災保険株式会社が提供する「SDGs取組診断ツール」を使用して、事業者のSDGsへの取組状況を見える化し、事業者のビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえてSDGs宣言の策定を支援いたします。

2023年度上期実績

291件



SDGs私募債「みらいエール」

お客さまが私募債を発行する際に、当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、お客さまが指定する教育機関や地方公共団体等へ必要な品を寄贈、またはSDGsに取り組む当行指定の対象先へ寄付させていただく商品です。

2023年度上期実績

件数	8件
金額	680百万円



SDGs/ESG目標設定付貢献型融資

本商品は「中京SDGs診断サービス」とセットになった商品で、SDGs/ESGへの取組目標を達成した場合には、お借入金利を優遇する当行独自の商品です。

2023年度上期実績

件数	274件
金額	11,337百万円

中京ポジティブインパクトファイナンス

お客さまの企業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼす影響（インパクト）を評価し、お客さまが設定した目標（KPI）に対して、定期的なモニタリングを通じて、お客さまの目標実現およびサステナビリティ経営の高度化を支援する融資商品です。

2023年度上期実績

件数	3件
金額	500百万円



社会福祉協議会への車椅子寄贈

SDGsへの取組みの一環として、預金残高の0.01%に相当する額の車椅子を寄贈する「福祉応援定期（愛称：たすけ愛）」の取扱いを行いました。2022年度の取扱実績に基づき、愛知県社会福祉協議会および三重県社会福祉協議会へ寄贈いたしました。

2023年度上期実績

スタンダード型39台

エコノミクス甲子園

SDGsへの取組みの一環として、2023年12月に「第18回 全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 愛知大会」を愛知銀行とともに開催いたしました。（中京銀行では初の開催）エコノミクス甲子園は、次世代を担う高校生への金融経済教育普及を目的として、全国の高校生が金融知力を競い合うクイズイベントです。

サービス・ケア・アテンダント資格保有者全営業店配置

お客さまへのサービスレベル向上を目指して「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取り組み、全営業店に資格保有者を配置いたしました。

【サービス・ケア・アテンダントとは】

一般社団法人公開経営指導協会が運営する資格です。年齢や性別や障がいの有無に関わらないあらゆる方へのサービスとして、単なる介助技術だけでなくコミュニケーションの手法から人的対応能力なども学び、サービス品質のレベルアップを図るものです。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ方針



あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。

1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取り組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- 環境課題への取り組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献します。
- 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

マテリアリティ

あいちフィナンシャルグループのサステナビリティの取り組みの一環として、マテリアリティ（重要課題）を特定し、公表しました。

マテリアリティ	基本的な考え方	関連する目標（ゴール）
地域社会繁栄への貢献	当社グループのパーパスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」に則して、地域社会の課題解決を支援することで、お客さま・地域社会の持続的な成長・繁栄に貢献する。	8 働きがいと経済成長、9 産業と地域創生の発展、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つるもつる、17 パートナーシップで社会を元気にする
金融サービスの高度化	人生百年時代の到来やお客さまニーズの多様化、DXの進展により、様々な金融サービスの開発・向上が求められている。同時に、お客さまにとって分かりやすいサービスや情報の提供に努めていくことが重要である。お客さま本位の業務運営を徹底し金融サービスの高度化を図っていく。	8 働きがいと経済成長、9 産業と地域創生の発展、10 人や国を超えてつながる、17 パートナーシップで社会を元気にする
環境保全対応	地球温暖化により世界中で多くの気象災害が発生するなか、日本は2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。気候変動をはじめとした環境保全への対応は、すべての企業に求められるものであり、当社グループにおいても積極的に取り組んでいく。	6 清潔な水と衛生、7 気候変動対策、12 つるもつる、13 気候変動に貢献する、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを保ち増やそう
従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	金融機関においては、提供するサービスの幅が広がり、仕事やキャリア形成の選択肢が増えることで、従業員の活躍する場は拡大している。当社グループが掲げるES経営の実践により、従業員のエンゲージメント向上を図り、全役職員が毎日やりがいをもって働くことができる組織を創造することで、多様な人財の活躍を推進する。	3 働きがいと経済成長、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいと経済成長
ガバナンスの強化	ステークホルダーからの信用・信頼をゆるぎないものとするために、コンプライアンスや人権尊重などの取り組みを強化する。また、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営体制を構築することで、健全で公正な企業経営を行っていく。	10 人や国を超えてつながる、16 平和と公正な社会を築こう